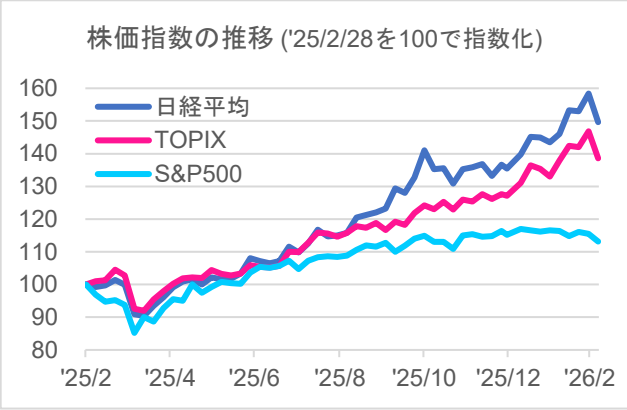
2026 年 3 月

この１年の日本株の状況について

日本株式が驚異的な上昇を見せています。少子高齢化が進み経済の低成長が余儀なくされる日本市場は投資妙味に乏しいと言われ続けてきましたが、それを覆すような動きです。この１年の日本株の状況について CBCA NEWS でまとめました。（株価データは 2025/2/28 から 2026/3/6 まで）

株式市場全体の動き

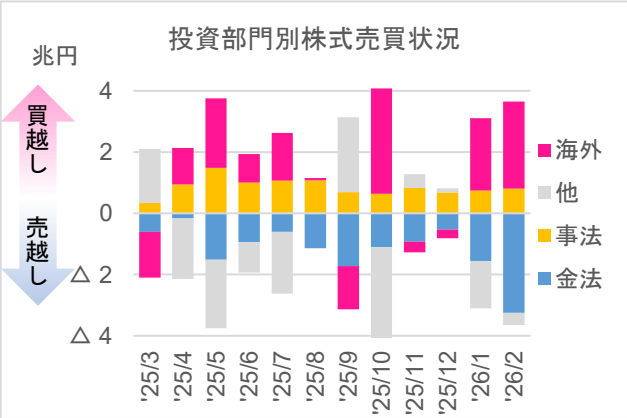


まず、ここ１年の株価指数の動きを見てみましょう。

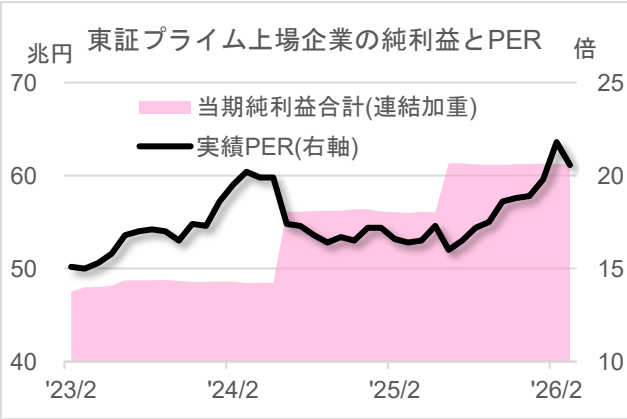
2025 年２月から３月にかけてトランプ関税への懸念から株価は下落したものの、その後はほぼ一本調子の上昇を続けました。2026 年２月末までの１年間で、日経平均株価で 58%、TOPIX（東証株価指数）で 47%の上昇となりました。米国株式（S&P500）の上昇率 16%と比べると、日本株の上昇が如何に大きいものであったかがよく分かります。

2026 年３月に入り、アメリカとイスラエルによるイラン攻撃の影響を受け株価は急落しましたが、ここまでの上昇と比べれば僅かばかりの下落にすぎないと言えるでしょう。

株価を押し上げている大きな理由のひとつは、日本株式市場を取り巻く好需給です。



(出所)日本取引所グループ



(出所)日本取引所グループ　※'26/3 は株価下落を勘案した推定値

左のグラフは、投資部門別の月次の株式買越し売越し額を表したものです。注目は海外投資家の動向です。この１年間で海外投資家は約 11 兆円も日本株を買越しています。これは、2013 年にアベノミクス相場で大きく買越した 15 兆円に迫る規模です。特に、高市政権が発足した 2025 年 10 月、および自民党が圧勝した総選挙の 2026 年２月の買越しが大きくなっています。高市政権による積極財政や政治の安定に対する期待の表れと目されています。

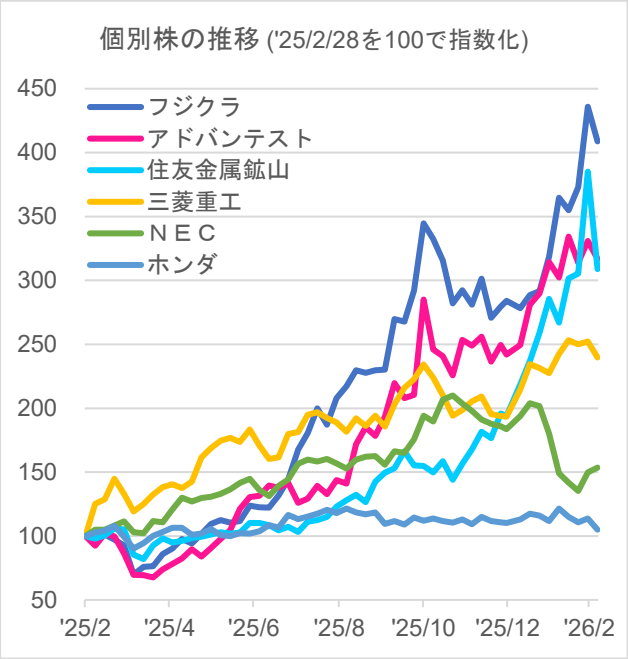
内部留保を蓄えた事業法人による自社株買いも好需給を支えます。事業法人の買越し額は１年でなんと 10 兆円と過去最大です。

企業業績も好調です。懸念されたトランプ関税による影響は限定的で、全産業ベースで増益基調が続いています。

こうした好需給と好業績に支えられ、日本株は PER（株価収益率）を押し上げながら、大きく上昇しています。バリュエーションでみると日本株は以前ほど割安でなくなったのかもしれませんが、それは日本株式市場への評価が上がった証であるともいえます。

2026 年 3 月

個別銘柄の物色動向



次に、銘柄の物色動向を見てみましょう。

今のビジネスシーンを席巻する「生成ＡＩ」の発展は、日本株にも大きな影響を与えています。半導体検査装置の製造大手であるアドバンテストは、生成ＡＩに不可欠な半導体の検査装置が飛躍的に伸びました。業績は絶好調、株価も大きく値上がりしています。同社に限らず、日本には半導体の製造に関する世界有数の企業が多く、日本株式市場の評価を上げる大きな原動力となっています。

生成ＡＩの発展と歩調を合わせ建設ラッシュが続く「データセンター」に関連する企業も絶好調です。データセンターで大量に用いられる光ケーブルの製造大手であるフジクラをはじめ、恩恵を受ける企業の株価は軒並み大きく上昇しています。

金を始めとする鉱山資源価格の高騰は、関連する企業群の収益環境を一変させました。金、銅、ニッケルの非鉄金属の大手である住友金属鉱山は、資源価格に連動するように株価が大きく上昇しました。その後に発表された決算では、業績の急回復が確認されています。

高市トレードの象徴として注目されたのは、日本最大の総合重機メーカーであり、防衛産業の雄でもある三菱重工です。防衛予算の拡大を受け、同社のほか防衛関連銘柄は軒並み人気化しました。重厚長大産業にはインフラ投資などで業績が好調な企業が多いことも、株価にプラス作用しました。

一方で、トランプ関税の影響が大きい自動車産業などの株価は冴えません。自動車大手のホンダは、米国市場での利益率低下により大幅な減益を余儀なくされました。株価は辛うじて下落を免れていますが、株式市場の活況からは完全に取り残されています。

ＮＥＣを始めとするＩＴサービス産業には、業績好調にもかかわらず年明け以降株価が下落する銘柄が目立ちました。これは、生成ＡＩの発展がＩＴサービスの事業領域を侵食するのではとの観測が広がったためです。生成ＡＩで恩恵を受ける企業もあれば、仕事を奪われる企業もあるという訳です。

期待先行で企業の利益が伴わなかった 1990 年代後半のＩＴバブルとは異なり、今回の株価上昇は業績と株価との整合性が取れています。株価の上昇が激しすぎるきらいはあるものの、好調組を支える事業環境が明瞭なため、シナリオが描きやすい投資環境だと多くの投資家が感じているのではないでしょうか。

突然降りかかってきたイラン情勢に足下の株式市場は翻弄されていますが、過去、地域的な戦争が株式市場に与える影響は短期的なものに留まるケースが多いです。今回も、原油価格の上昇に歯止めさえ掛かれば、株価の下落は限定的なものに留まるかもしれません。

一般社団法人全国経営診断士協会

〒105-0012
東京都港区芝大門 1-1-32
御成門エクセレントビル 8 階

TEL：03-6459-0161　　FAX：03-6435-7717
mail_jimukyoku@cbca.jp　http://www.cbca.jp

お問い合わせ先